



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	98,271	46.4	3,145	192.0	2,896	173.5	2,115	165.6
2021年3月期第1四半期	67,116	19.5	1,077	9.0	1,059	14.2	796	17.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,350百万円 (173.3%) 2021年3月期第1四半期 859百万円 (58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	311.06	-
2021年3月期第1四半期	117.10	95.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	132,414	33,851	25.2	4,897.38
2021年3月期	119,889	32,801	26.8	4,729.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 33,308百万円 2021年3月期 32,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	170.00	170.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	0.00	-	170.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△4.1	4,300	△14.0	4,100	△10.1	3,100	△10.0	455.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,802,000株	2021年3月期	6,802,000株
2022年3月期1Q	774株	2021年3月期	774株
2022年3月期1Q	6,801,226株	2021年3月期1Q	6,801,332株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
3. 補足情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を抑えるための活動制限による個人消費の落ち込みがあるものの、海外経済の回復を背景に底堅い輸出と設備投資が下支えしており、個人消費正常化のカギを握るワクチン接種の進展も進み、個人消費活動も徐々に回復に転じることが期待されております。また、世界経済においては、中国経済の好調、IT需要に加え、米国では大規模な景気対策にも支えられ、継続して景気回復に向かうものと期待されております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車向けを中心に半導体供給不足による供給逼迫感は徐々に回復傾向にあり、コロナ対策に伴うリモートを支えるインフラやデバイス需要も今後とも売上成長を牽引すると期待されており、一部の半導体製品においては依然として供給が追いつかない状況が続くものと見られております。

このような状況下、当社グループは、DRAM、NAND FLASH等の一部製品において需給逼迫感があるものの、商材の確保もあり、データセンターストレージ向けおよびPC向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したこと、海外市場においては、引き続き高精細カメラCIS (CMOSイメージセンサー) の売上が堅調に推移したことから、売上高は982億71百万円 (前年同期比46.4%増) となりました。また、収益性の改善により営業利益は31億45百万円 (同192.0%増)、経常利益は28億96百万円 (同173.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億15百万円 (同165.6%増) となりました。

なお、品目別の実績については、7ページの「3. 補足情報 (品目別販売実績)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は1,324億14百万円 (前連結会計年度末比10.4%増) となりました。これは主に受取手形及び売掛金と商品が増加したことによるものです。

負債の残高は985億63百万円 (同13.2%増) となりました。これは主に買掛金および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産の残高は338億51百万円 (同3.2%増) となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月28日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,197	3,530
受取手形及び売掛金	58,004	65,600
電子記録債権	3,955	3,124
商品	43,921	53,610
前渡金	1,558	1,492
預け金	6,352	2,518
その他	1,296	903
流動資産合計	118,286	130,780
固定資産		
有形固定資産	73	73
無形固定資産	143	127
投資その他の資産	1,385	1,433
固定資産合計	1,603	1,634
資産合計	119,889	132,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,690	51,563
短期借入金	14,602	21,078
未払法人税等	439	738
前受金	10,437	9,662
賞与引当金	182	67
未払金	14,722	14,103
その他	504	832
流動負債合計	86,578	98,045
固定負債		
退職給付に係る負債	470	477
その他	39	39
固定負債合計	510	517
負債合計	87,088	98,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	—	—
利益剰余金	29,567	30,522
自己株式	△1	△1
株主資本合計	31,619	32,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	332
繰延ヘッジ損益	△136	△44
為替換算調整勘定	434	445
その他の包括利益累計額合計	546	733
非支配株主持分	634	543
純資産合計	32,801	33,851
負債純資産合計	119,889	132,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	67,116	98,271
売上原価	65,402	94,339
売上総利益	1,713	3,932
販売費及び一般管理費	636	787
営業利益	1,077	3,145
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	24	6
その他	5	24
営業外収益合計	42	41
営業外費用		
支払利息	3	15
債権売却損	1	85
為替差損	49	182
その他	7	7
営業外費用合計	60	290
経常利益	1,059	2,896
税金等調整前四半期純利益	1,059	2,896
法人税等	241	733
四半期純利益	817	2,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	2,115

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	817	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	84
繰延ヘッジ損益	11	91
為替換算調整勘定	△68	11
その他の包括利益合計	42	187
四半期包括利益	859	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841	2,302
非支配株主に係る四半期包括利益	18	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。



### 3. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	42,876	63.9	71,062	72.3	65.7	199,569	66.0
システムLSI	16,670	24.8	20,528	20.9	23.1	71,749	23.7
半導体小計	59,546	88.7	91,590	93.2	53.8	271,318	89.7
ディスプレイ(注)	5,350	8.0	3,371	3.4	△37.0	22,536	7.5
その他	2,220	3.3	3,310	3.4	49.1	8,531	2.8
合計	67,116	100.0	98,271	100.0	46.4	302,385	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「液晶デバイス」から「ディスプレイ」に区分変更し、「その他」に含まれていた有機ELは「ディスプレイ」に区分変更しております。  
これにより、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の「ディスプレイ」および「その他」の販売実績は組替後の金額を記載しております。

(メモリー半導体)

DRAM、NAND FLASH等の一部製品において需給逼迫感があるものの、国内外ともに、PCおよびデータセンターストレージ向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が拡大したことから、この分野の売上高は710億62百万円(前年同期比65.7%増)となりました。

(システムLSI)

国内市場において、ファウンドリービジネスおよびTV向けDDIの売上が拡大したこと、中国市場においては、スマートフォン向け高画素CISの売上が堅調に推移したことから、この分野の売上高は205億28百万円(同23.1%増)となりました。

(ディスプレイ)

国内市場において、スマートフォン向けOLEDの販売が減少したこと、国内外ともにモニター向け液晶パネルの売上が減少したことから、この分野の売上高は33億71百万円(同37.0%減)となりました。

(その他)

国内市場において、テレビ用バックライト向けLEDおよび工作機等向けのバッテリー等の売上が伸びたことから、この分野の売上高は33億10百万円(同49.1%増)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)、有機EL等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー等